

特定非営利活動法人ミナクル 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ミナクルという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を福島県会津若松市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、子育て世帯や孤立した子どもたちの困窮や寂しさなどの事情に向き合い、子どもたちが明るく生き生きと成長していける場を提供するとともに、地域を愛する精神を持った若者に育つことを支援し、誰もが自分らしく生きられる社会の実現に貢献することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 観光の振興を図る活動
- (5) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- (6) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (7) 環境の保全を図る活動
- (8) 災害救援活動
- (9) 地域安全活動
- (10) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (11) 国際協力の活動
- (12) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (13) 子どもの健全育成を図る活動
- (14) 情報化社会の発展を図る活動
- (15) 科学技術の振興を図る活動
- (16) 経済活動の活性化を図る活動
- (17) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (18) 消費者の保護を図る活動
- (19) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- (20) 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 緊急サポート事業
- ② 子ども食堂事業
- ③ 第三の居場所づくり事業
- ④ その他目的を達成するために必要な事業

(2) その他の事業

- ① 物販事業

2 前項第2号に掲げる事業は、前項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、前項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人、法人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名す

ることができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款等に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上10人以内

(2) 監事 1人以上2人以内

2 理事のうち、1人を理事長、若干名を副理事長とする。副理事長の員数については、理事会の議決に基づく。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

4 第1項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び活動予算並びにその変更

- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 会員の除名
- (9) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 事務局の組織及び運営
- (11) その他運営に関する重要事項
(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面または電磁的記録をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。
(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的記録をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から理事長が指名する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面またはFAX、電磁的記録をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印または署名しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面またはFAX、電磁的記録をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面または電磁的記録をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第36条第2項及び第38条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印または署名しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示して行う。ただし、法第28条の2第

1 項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府 NPO 法人ポータルサイト（法人入力情報欄）において行う。

第 10 章 雑則

（細則）

第 56 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	歌川光一
副理事長	新城健司
理事	足立浩二
同	歌川和秀
同	遠藤美咲
監事	目黒章三郎
同	後藤涼子

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から令和 8 年 3 月 31 日決算に係る通常総会が開催される月の末日までとする。ただし、通常総会は決算日から起算して 3 ヶ月以内に行うものとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第 49 条の規定にかかわらず、成立の日から令和 7 年 3 月 31 日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- (1) 入会金 1,000 円
- (2) 年会費 正会員 10,000 円
- (3) 年会費 賛助会員 一口 3,000 円

(法 第 1 0 条関係)

役 員 名 簿

特定非営利活動法人ミナクル

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	報酬の有無
理事	歌川光一		無
理事	新城健司		無
理事	足立浩二		無
理事	歌川和秀		無
理事	遠藤美咲		無
監事	目黒章三郎		無
監事	後藤涼子		無

備考

- 1 「役職名」には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」には、福島県特定非営利活動促進法施行条例第2条第3項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入する。
- 4 役員総数に対する報酬を受ける役員数（「報酬の有無」欄の「有」の数）の割合は、3分の1以下でなければならない（法第2条第2項第1号ロ）。
- 5 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

(法 第10条関係)

設 立 趣 旨 書

1 趣旨

当団体は、任意団体として、子育て世帯や孤立した子どもたちの困窮や寂しさなどの事情に向き合い、子どもたちが明るく生き生きと成長し、地域を愛する精神を持った若者に育つことを支援するという目的のもと、会津若松市内において、子ども食堂や学習支援等の活動を行ってまいりました。

また、福島県家庭教育支援チームの一団体として、子ども食堂でのふれあいを通して子どもたちの抱える問題や悩みに気づき、家族相談や不登校問題を民間による枠にとらわれない方法で解決へと導く活動も行っています。これらの活動は、一定の成果を得ており、行政や学校との連携も進んでおります。

今回、法人化するに至ったのは、任意団体として実践してきた活動や事業をさらに地域に定着させ、継続的に推進し、行政や関連団体との連携を深めていく必要があると考えたからです。また、営利目的ではない、社会的にも認められた公的な組織にしていき、多くの方々に参画していただくことが不可欠であるという観点から、特定非営利活動法人化することが最適であると考えました。

2 申請に至るまでの経過

平成30年3月	任意団体「会津OHANA」発足
令和5年4月	会員間で法人化の意思確認
令和6年5月	設立総会開催

令和6年5月26日

特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ミナクル

設立代表者 住所又は居所

氏名

歌 川 光 一



備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

(法第10条第1項第7号関係「設立当初の事業年度の事業計画書」)

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人ミナクル

1 事業実施の方針

・設立当初の事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
① 緊急サポート支援事業	・地域の子どもたちを支援し、家庭や学校での問題に対して適切なサポートをする。 また、DV(家庭内暴力)などの被害から女性や子どもを保護するシェルター機能を提供する。	(A)随時 (B)当法人事務所 (C)2人	(D)子育て世帯 (E)不特定多数	210
② 子ども食堂事業	・ボランティアスタッフを募り、地域の子どもたち(小中学生)のために「子ども食堂」を定期的に開催する。 困窮した家庭への食糧提供を行う。	(A)随時(夕方) 土曜(昼) (B)当法人事務所 (C)4人	(D)子育て世帯 (E)不特定多数	930
③ 第三の居場所づくり事業	・地域を問わず、人々が集まる「第三の居場所」としての役割を果たす。 地域の子どもたちに学習支援や体験支援を行う。 地域の子どもたちの活動や夢を応援する。	(A)随時 (B)当法人事務所 (C)5人	(D)子育て世帯 (E)不特定多数	752

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
①実施予定なし	・	(A) (B) (C)	
②	・	・	

(備考)

- 1 設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。

(法第10条第1項第7号関係「設立当初の事業年度の事業計画書」)

翌事業年度の事業計画書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人ミナクル

1 事業実施の方針

・翌事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
① 緊急サポート支援事業	・地域の子どもたちを支援し、家庭や学校での問題に対して適切なサポートをする。 また、DV(家庭内暴力)などの被害から女性や子どもを保護するシェルター機能を提供する。	(A)随時 (B)当法人事務所 (C)2人	(D)子育て世帯 (E)不特定多数	500
② 子ども食堂事業	・ボランティアスタッフを募り、地域の子どもたち(小中学生)のために「子ども食堂」を定期的に開催する。 困窮した家庭への食糧提供を行う。	(B)随時(夕方) 土曜(昼) (B)当法人事務所 (C)4人	(D)子育て世帯 (E)不特定多数	1800
③ 第三の居場所づくり事業	・地域を問わず、人々が集まる「第三の居場所」としての役割を果たす。 地域の子どもたちに学習支援や体験支援を行う。 地域の子どもたちの活動や夢を応援する。	(A)随時 (B)当法人事務所 (C)5人	(D)子育て世帯 (E)不特定多数	1600

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
①実施予定なし	・	(A) (B) (C)	
②	・	・	

(備考)

- 1 設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。

設立当初の事業年度 活動予算書

法人成立の日 ～ 令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人ミナクル

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	100,000	0	100,000
賛助会員受取会費	150,000	0	150,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	730,000	0	730,000
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	2,000,000	0	2,000,000
4. 事業収益	0	0	0
5. その他収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計(A)	2,980,000	0	2,980,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
諸謝金	752,000	0	752,000
食材費	480,000	0	480,000
広告宣伝費	450,000	0	450,000
旅行交通費	200,000	0	200,000
車両費	0	0	0
保険料	10,000	0	10,000
その他経費計	1,892,000	0	1,892,000
事業費計	1,892,000	0	1,892,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			

会議費	100,000	0	100,000
消耗品費	80,000	0	80,000
通信運搬費	40,000	0	40,000
水道光熱費	0	0	0
地代家賃	560,000	0	560,000
雑費		0	0
その他経費計	780,000	0	780,000
管理費計	780,000	0	780,000
経常費用計(B)	2,672,000	0	2,672,000
当期経常増減額(A-B)	308,000	0	308,000
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計(C)	0	0	0
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計(D)	0	0	0
経費区分振替額(E)	0	0	0
① 当期正味財産増減額(A-B+C-D+E)	308,000	0	308,000
② 設立時正味財産額	0	0	0
次期繰越正味財産額(①+②)			308,000

令和7年度 活動予算書

令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人ミナクル

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	100,000	0	100,000
賛助会員受取会費	300,000	0	300,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	2,922,000	0	2,922,000
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	4,500,000	0	4,500,000
4. 事業収益	0	0	0
5. その他収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計(A)	7,822,000	0	7,822,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
諸謝金	2,256,000	0	2,256,000
食材費	900,000	0	900,000
広告宣伝費	200,000	0	200,000
旅行交通費	500,000	0	500,000
車両費	0	0	0
保険料	15,000	0	15,000
その他経費計	3,871,000	0	3,871,000
事業費計	3,871,000	0	3,871,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			

会議費	300,000	0	300,000
消耗品費	120,000	0	120,000
通信運搬費	60,000	0	60,000
水道光熱費	0	0	0
地代家賃	924,000	0	924,000
雑費		0	0
その他経費計	1,404,000	0	1,404,000
管理費計	1,404,000	0	1,404,000
経常費用計(B)	5,275,000	0	5,275,000
当期経常増減額(A-B)	2,547,000	0	2,547,000
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計(C)	0	0	0
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計(D)	0	0	0
経費区分振替額(E)	0	0	0
① 当期正味財産増減額(A-B+C-D+E)	2,547,000	0	2,547,000
② 前期繰越正味財産額	308,000	0	308,000
次期繰越正味財産額(①+②)			2,855,000